

(4) 政府情報システムのコスト構造の実態

(単位:百万円)

府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
デジタル庁ほか	本省と近畿財務局の共同調査	996,538	1,007,993	11,455	—

事案の概要

政府情報システム経費の実態を調査するとともに、そのうちクラウド移行の取組に着眼して、その経費削減効果や課題を検証した。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 政府全体の情報システム関係経費の実態

- デジタル庁は小規模な各府省庁の情報システムについても、全体像を把握した上で、類似のシステムは共通化を検討するなど、全体で効率的なシステム構築を進めるべき。
- デジタル庁において、大規模システムを重点的に統括・監理し、クラウド化等の取組を通じた中期的な全体の効率化計画を作成してシステムの監理を行うべき。システム経費については、整備経費の増加が大きいため、将来の運用経費の削減見込み等も含めた投資対効果を定量的に把握した上で、限られたリソースの下でも優先順位をつけながらシステムの整備を進めるべき。
- デジタル庁は各府省庁と連携して、政府情報システム関係経費について、一覧性を持った可視化を進めるとともに、**行政事業レビューシートを活用して効果的なレビューを進めるべき。**

2. ガバメントクラウドの移行状況の実態

- 各府省庁PMO（※）は、デジタル庁とも協力して、各府省庁ごとにガバメントクラウドへの移行計画を立て、計画的な移行を進めるべき。
- デジタル庁は、コスト削減が見込まれる成功事例を踏まえ、横展開が可能なシステムについて、統括・監理の中で、ガバメントクラウドへの移行を計画的に進めていくべき。
- **デジタル庁は、政府の多数のシステムについて、移行後の経費削減の達成状況や試算と実態の比較・検証など、フォローアップも行うべき。**
- 各府省庁PMOの中には、ガバメントクラウドに移行した後の効果検証を行う予定が無いとしたケースも見受けられることから、デジタル庁は各府省庁PMOと協働して、効果の検証を行うことを義務付け、コスト削減に向けて継続的に取り組むべき。

※Portfolio Management Office
システム全体の取りまとめを行う組織

反映の内容等

1. 政府全体の情報システム関係経費の実態

- デジタル庁は、政府全体での情報システムの最適化を進めていく観点から、デジタル庁が提供する共通機能の利用可能性について必要な確認を引き続き行っていく。
- デジタル庁は、令和7年度の一元的なプロジェクト監理実施要領において、費用対効果の統一的な算出方法を示すとともに、費用対効果を記載する様式を改良することで、デジタル庁が行う一元的なプロジェクト監理の実効性を引き続き高めていく。
- デジタル庁及び各府省庁は、**令和6年度より、各府省庁の情報システムについて、その経費実績（決算額）の公表を開始した。**また、**デジタル庁に一括計上された各府省庁の情報システムについても、個別に行政事業レビューシートを作成し、費用対効果の情報を含め、公表を開始した。**引き続き、同レビューシートの作成方法の改善を進め、効果的なレビューの実施に取り組んでいく。

2. ガバメントクラウドの移行状況の実態

- 各府省庁PMOは、デジタル庁による一元的なプロジェクト監理の下、費用対効果を踏まえた適切かつ計画的なガバメントクラウド移行を引き続き検討していく。
- デジタル庁は、各府省庁の情報システムのガバメントクラウド移行に当たり、各府省庁による見積り・調達や事業者によるシステムの提案の際に必要な情報について、リファレンスアーキテクチャ等のGCASガイド（※）として引き続き提供していく。
- デジタル庁は、ガバメントクラウドに移行した各府省庁の情報システムについて、**システムの利用状況に応じたクラウドリソースとなっているか、利用実績に応じた予算要求となっているかなど、予算要求内容の適正化を引き続き進めていく。**特に、**システムの利用実績を踏まえ、ガバメントクラウドのクラウド利用料の最適化のため、フォローアップを実施していく。**

※Government Cloud Assistant Serviceガイド
ガバメントクラウドを利用する国、地方公共団体及び受託事業者向けのマニュアル